

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイアンドティー

コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前原 喬

TEL 045-440-5810

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,061	△2.7	300	△5.0	295	△6.4	142	△14.1
22年12月期第1四半期	2,118	—	316	—	315	—	165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	22.76	—
22年12月期第1四半期	26.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	7,108	3,446	48.5	550.87
22年12月期	6,929	3,355	48.4	536.22

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,446百万円 22年12月期 3,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,120	7.4	360	△14.2	350	△15.7	192	△8.8	30.77
通期	8,000	1.8	520	△28.1	500	△29.3	275	△6.6	43.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 6,257,900株 22年12月期 6,257,900株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 877株 22年12月期 877株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 6,257,023株 22年12月期1Q 6,257,088株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国の経済情勢は、新興国の需要拡大やエコポイント制度等の政策による下支えにより国内の企業業績は緩やかな回復傾向でありましたが、中東・北アフリカ情勢の緊迫に伴う原油高、欧州の信用不安、長引く円高等、日本経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしております。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、社会インフラが甚大な被害を受けサプライチェーンが寸断されたことにより、安定した企業生産が困難な状況となっており、今後の日本経済の先行きは不透明なものとなっております。

医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが開始され、周知されつつあります。また、平成22年度の診療報酬改定は10年ぶりにネットプラス改定となり、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。国内の臨床検査市場におきましては、病院検査室の自動化、IT化の推進、検査品質の向上、コスト削減が求められており、企業は検査室に対してトータルソリューションを実現する提案力が必要とされております。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に医療水準の底上げや病院のインフラ整備が進み、日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査の自動化、IT化を推進する臨床検査機器システムの研究開発投資を重点的に実施いたしました。また、顧客基盤拡充のため、国内の販売においては、臨床検査機器システムの新規顧客の獲得と既存顧客の更新需要の取り込み、国内基盤の拡充に注力いたしました。東日本大震災の影響につきましては、従業員に人的被害はなく、岩手県奥州市にある江刺工場は平成23年3月22日より操業を再開いたしております。また、仙台オフィスは、営業及びカスタマーサポートの事業活動を継続いたしております。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は、OEM向けの検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品の販売が堅調に推移した一方、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの大型案件の稼働が第2四半期以降に延期になった等の影響により、2,061,629千円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面におきましては、継続した各製品の原価低減、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は300,773千円（同5.0%減）、経常利益は295,524千円（同6.4%減）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として、投資有価証券評価損25,781千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,042千円、その他1,633千円を計上した結果、142,396千円（同14.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度と比べ179,721千円増加し、7,108,864千円となりました。流動資産は同206,292千円の増加、固定資産は同26,570千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が165,849千円、仕掛品が53,283千円、原材料及び貯蔵品が52,753千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、機械装置が5,904千円、投資有価証券が5,857千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ88,061千円増加し、3,662,045千円となりました。流動負債は同92,847千円の増加、固定負債は同4,785千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金が114,256千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金10,000千円減少したものの、資産除去債務が4,298千円発生したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ91,661千円増加し、3,446,819千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が79,826千円、有価証券評価差額金が11,834千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期における業績が概ね堅調に計画の範囲内で推移していることから前回（平成23年2月8日発表「平成22年12月期決算短信（非連結）」に記載）の業績予想から変更はございません。なお、東日本大震災の業績への影響につきましては、部材調達の遅れや東北方面で予定していた臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの案件で一部稼働延期等が発生しておりますが、第2四半期累計期間及び通期業績に影響を与えない範囲であると見込んでおります。また、このような状況への対応や電力不足への対策として、全社一体となってあらゆる手段を講じ、業績への影響を最小限にとどめるべく生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ86千円減少し、税引前四半期純利益は1,128千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,235	648,386
受取手形及び売掛金	3,212,065	3,223,380
商品及び製品	232,650	247,695
仕掛品	332,833	279,550
原材料及び貯蔵品	411,253	358,500
その他	181,621	220,872
貸倒引当金	△4,818	△4,835
流動資産合計	5,179,842	4,973,550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	641,070	643,239
その他(純額)	661,219	667,219
有形固定資産合計	1,302,289	1,310,459
無形固定資産		
	30,911	32,852
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	121,091	121,943
その他	506,174	521,780
貸倒引当金	△31,444	△31,444
投資その他の資産合計	595,821	612,279
固定資産合計	1,929,022	1,955,592
資産合計	7,108,864	6,929,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,301	594,687
短期借入金	1,620,000	1,430,000
未払法人税等	124,103	251,490
製品保証引当金	98,736	81,140
賞与引当金	49,898	4,893
その他	479,675	666,656
流動負債合計	3,121,714	3,028,867
固定負債		
長期借入金	430,000	440,000
資産除去債務	4,298	—
その他	106,032	105,116
固定負債合計	540,331	545,116
負債合計	3,662,045	3,573,984

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,316,562	2,236,736
自己株式	△433	△433
株主資本合計	3,448,289	3,368,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,470	△13,304
評価・換算差額等合計	△1,470	△13,304
純資産合計	3,446,819	3,355,158
負債純資産合計	7,108,864	6,929,143

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,118,590	2,061,629
売上原価	1,016,433	989,289
売上総利益	1,102,157	1,072,340
販売費及び一般管理費	785,468	771,566
営業利益	316,689	300,773
営業外収益		
受取利息	14	12
投資不動産賃貸料	2,998	2,698
業務受託料	2,985	—
その他	1,393	898
営業外収益合計	7,391	3,609
営業外費用		
支払利息	6,071	5,568
投資不動産賃貸費用	2,035	1,712
その他	349	1,577
営業外費用合計	8,457	8,857
経常利益	315,624	295,524
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
本社移転費用	14,913	—
その他	—	1,633
特別損失合計	14,913	28,456
税引前四半期純利益	300,710	267,085
法人税等	134,999	124,688
四半期純利益	165,711	142,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	300,710	267,085
減価償却費	44,705	43,023
本社移転費用	14,913	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,090	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,803	45,004
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,780	17,596
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	6,071	5,568
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,333	11,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,593	△90,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,979	154,613
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,631	13,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,218	△200,686
その他	6,465	5,006
小計	172,475	298,044
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△3,773	△3,469
法人税等の支払額	△130,206	△246,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,509	48,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,489	△24,682
その他	3,666	24,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,823	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△62,571	△62,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,429	117,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,884	165,848
現金及び現金同等物の期首残高	540,418	602,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,533	768,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。